

令和元年度 第3回事業評価監視委員会 事業再評価 報告事項

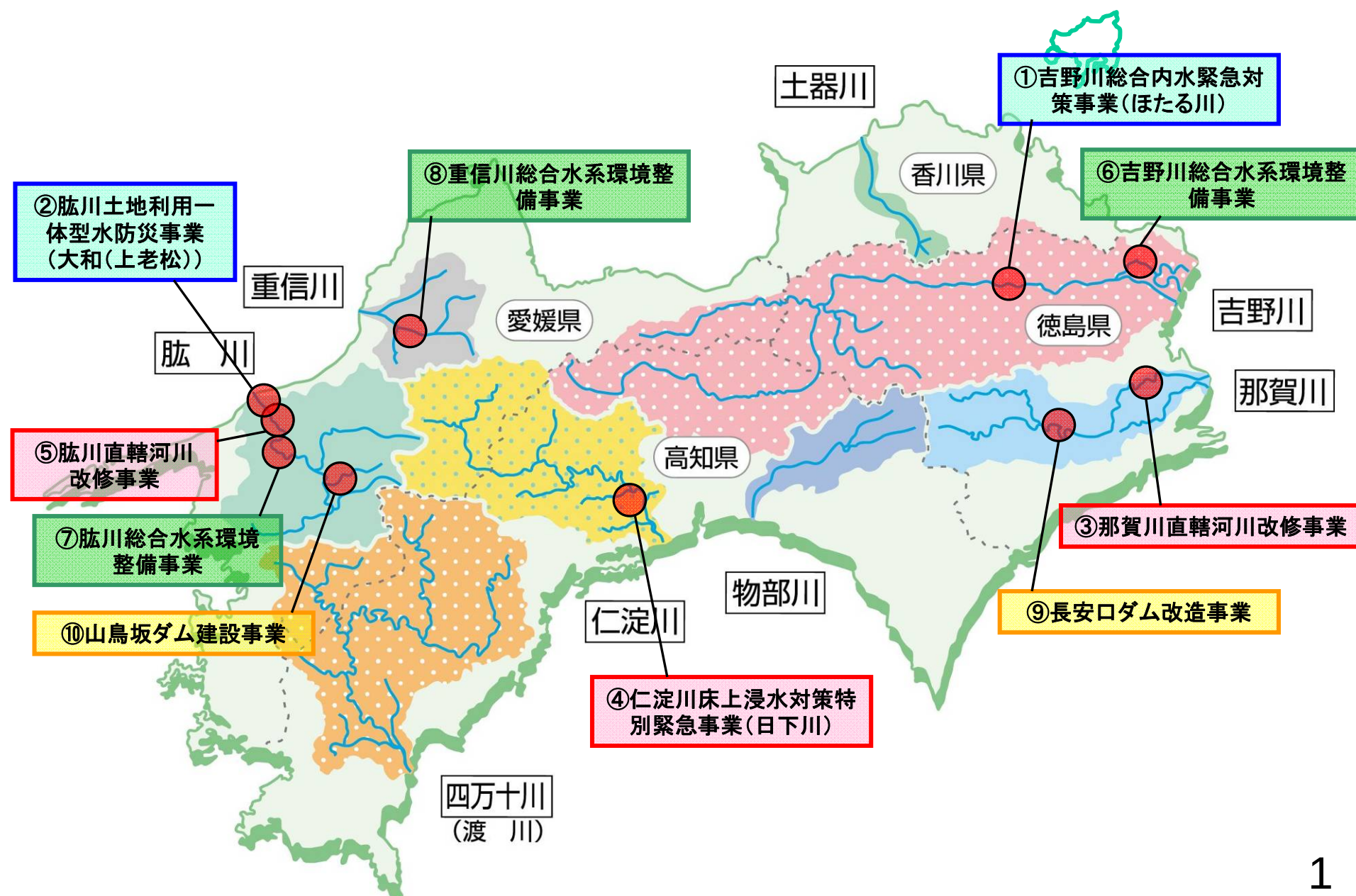
● 河川事業	事後評価	2件
● 河川事業	再評価	6件
● ダム事業	再評価	2件
合 計		10件

令和元年12月



国土交通省 四国地方整備局

令和元年度第3回委員会 報告対象事業位置図(河川・ダム事業関係)



報告対象事業一覧表(河川・ダム事業関係)

事業名	前回 評価	実施根拠 (実施理由)	全体事業費 (億円)	B / C	対応方針 (案)
① 吉野川総合内水緊急対策事業 (ほたる川)	H28 (再評価)	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業	14	1.3	対応なし
② 肱川土地利用一体型水防災事業 やまと じょうまつ (大和(上老松))	H23 (再評価)	事業完了後一定期間(5年以内)が経過した事業	47	1.5	対応なし
③ 那賀川直轄河川改修事業	H28 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (河川整備計画の変更)	839	1.9	継続
④ 仁淀川床上浸水対策特別緊急事業 くさかがわ (日下川)	H29 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (事業費及び工期の改定)	257	1.2	継続
⑤ 肱川直轄河川改修事業	H27 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (河川整備計画の変更)	784	2.3	継続
⑥ 吉野川総合水系環境整備事業	H29 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (新規事業の追加)	121	4.4	継続
⑦ 肱川総合水系環境整備事業	H28 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (新規事業の追加)	11	3.1	継続
⑧ 重信川総合水系環境整備事業	H27 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (新規事業の追加)	59	4.9	継続
⑨ 長安口ダム改造事業	H28 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (河川整備計画の変更)	885	1.4	継続
⑩ 山鳥坂ダム建設事業	H27 (再評価)	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業 (河川整備計画の変更)	850	1.3	継続

※実施根拠：国土交通省所管公共事業の再評価実施要領（H30.3.30改正）『第三 再評価を実施する事業』及び
国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領（H30.3.30改正）『第三 事後評価を実施する事業』に基づく

流域学識者会議(河川整備計画の点検)について



第14回 那賀川学識者会議

令和元年6月11日(火)

③那賀川直轄河川改修事業

再評価

- ・ 事業効果が早期に発揮できるようスムーズに進めてほしい。
- ・ 環境への配慮事項については、結果を追跡しながら順応的に実施してほしい。

⑨長安口ダム改造事業

再評価

- ・ ダム改造事業については選択取水設備の効果を見込む方法がないなど、今後への評価方法の課題があるが、事業実施は妥当。



令和元年度 第1回 吉野川学識者会議

令和元年10月28日(月)

①吉野川総合内水緊急対策事業(ほたる川)

事後評価

- ・ 国、県、市が一体になって、様々なメニューを実施しているため、非常に良い事業であると感心。

⑥吉野川総合水系環境整備事業

再評価

- ・ 人の手によって管理されてきた環境だからこそ、たくさんの生物が寄ってくる環境が維持されてきたという点では、維持管理にもう少し手を加える事業を盛り込むのも、今後検討されたい。



第8回 重信川流域学識者会議

令和元年10月28日(月)

⑦重信川総合水系環境整備事業

再評価

- ・ 山や川の自然は人間としての五感を活性化させるため、このような場が創出されることは、社会的にも素晴らしいことだと考えられる。

流域学識者会議(河川整備計画の点検)について



令和元年度 第3回 肱川流域学識者会議

令和元年10月30日(水)

② 肱川土地利用一体型水防災事業(大和(上老松)) 事後評価

- ・平成30年7月豪雨規模の洪水が発生しても被害は出ないことが確認できた。

④ 肱川直轄河川改修事業 再評価

- ・環境に影響を与えるもの等、便益分析の中で貨幣換算できればよい。

⑧ 肱川総合水系環境整備事業 再評価

- ・肱川の良い自然環境がもっと活用されれば、ストレスも解消されて健全な心身ができれば国家の医療費の削減にも大きな貢献ができ、B/Cは限りなく大きくなる。

⑩ 山鳥坂ダム建設事業 再評価

- ・堆砂による有効貯水容量の低下について、今後100年間分の堆砂が見込まれているため影響はない。



第12回 仁淀川流域学識者会議

令和元年11月13日(水)

⑤ 仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川) 再評価

- ・近年、雨の降り方が変わっているのでマニュアルの改定が行われ、今後は被害軽減額が増えるのではないと思われる。
- ・今回は個別事業の評価であるが、仁淀川全体で考えるともっと費用対効果が高いことも認識して評価しなければならない。

事後評価実施要領、細目及び対象事業について

学識経験者等から構成される委員会での審議		評価結果の事業評価監視委員会への報告	
審議根拠	報告根拠文	審議根拠	報告根拠文
『国土交通省所管公共事業の完了後の事後評価実施要領』 第6の5 (H30. 3. 30改定)	河川事業及び「ダム等の管理に係るフォローアップ制度」の対象とならないダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために、学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて、当該委員会において審議を行うものとする。	『河川及びダム事業の完了後の事後評価実施要領細目』 第6 (H22. 4. 1改定)	実施要領第6の5の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。

【公共事業関係費】
【河川事業】
(直轄事業等)

事後評価結果一覧

①吉野川総合内水緊急対策事業(ほたる川)

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針
吉野川総合内水緊急対策事業 (H23～H26) 四国地方整備局	5年以内	14	(費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化) 全体事業費 14億円、工期 平成23年度～平成26年度 B/C 1.3 (B: 27億円、C: 21億円) (事業の効果の発現状況) ・計画の対象となる平成16年10月洪水と同規模(概ね1年に1/10確率規模)の豪雨により想定される浸水被害は、浸水面積約6,900m²、浸水家屋数122戸(うち床上浸水家屋数66戸)と推定されるが、本事業を実施することで、浸水面積約5,300m²、浸水家屋数30戸(うち床上浸水家屋数0戸)に低減される。 ・事業完了直後の平成26年8月に発生した台風12号、11号では、連続した豪雨による洪水がほたる川流域で発生したが、計画どおりの効果を発揮した。 (事業実施による環境の変化) ・排水機場整備に伴う自然環境への影響は特に認められない。 (社会経済情勢の変化) ・本事業箇所が位置する吉野川市の人口は現在約4.1万人で、本事業が採択された平成22年度以降、人口及び世帯数はほぼ横ばいとなっている。 ・また、本事業箇所の浸水想定区域内の公共公益施設数は事業採択以降も大きな変化はない。 (今後の事後評価の必要性) ・完成後に発生した洪水では、浸水被害を大きく低減するなど効果を発揮しており、想定している規模の洪水では必要な事業効果を発揮できる見込みであり、再度の評価の必要性はない。 ・完成後に発生した洪水では、浸水被害を大きく低減するなど、計画どおりの効果を発揮しており、想定している規模の洪水では必要な事業効果を発揮できる見込みであり、改善措置の必要性はない。 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) ・現時点では、同種事業の調査・計画のあり方や事業評価手法の見直しが必要とされる事項はないと考える。	対応なし

②肱川土地利用一体型水防災事業（大和(上老松)）

事業名 (事業実施期間) 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	事後評価の評価項目	対応方針
肱川土地利用一体型水防災事業（大和（上老松）） （H19～H26） 四国地方整備局	5年以内	47	（費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化） 全体事業費 47億円、工期 平成19年度～平成26年度 B/C 1.5（B：109億円、C：71億円） （事業の効果の発現状況） ・平成30年7月豪雨（ピーク流量4,442m³/s）では、過去に浸水被害が発生した平成16年、平成17年、平成23年の洪水の規模を大きく上回ったが、浸水被害はなく、事業の大きな効果が確認された。 （事業実施による環境の変化） ・県道整備事業（愛媛県）や土地区画整理事業（大洲市）と連携した土地利用一体型水防災事業の実施により、良好な住環境が実現されている。（関連事業の効果） （社会経済情勢の変化） ・大洲市街（東大洲地区）は基幹交通施設がある交通の要衝。 ・大洲市内には各分野の国内外でトップシェアを誇る企業の工場が存在。 ・大洲市の総人口はやや減少しているが、総世帯数は横ばい傾向。事業所・従業者数は減少傾向。 ・製品出荷額は、一時期減少傾向であったが、1,500億円以上の高い水準を維持。 （今後の事後評価の必要性） ・事業完了後に発生した戦後最大規模の平成30年7月豪雨では、流域内の多くの箇所では氾濫による浸水被害が生じた。しかし、大和（上老松）地区では、浸水被害は発生せず、本事業の効果が発現されている。 ・事業目的に見合った治水効果の発現が確認できており、今後の事後評価の必要性はない。 （改善措置の必要性） ・事業目的に見合った治水効果の発現が確認できており、改善措置の必要性はない。 （同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性） ・現時点では、同種事業の調査・計画のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと考える。	対応なし

再評価実施要領、細目及び対象事業について

学識経験者等から構成される委員会での審議		評価結果の事業評価監視委員会への報告	
審議根拠	報告根拠文	審議根拠	報告根拠文
『国土交通省所管公共事業の再評価実施要領』 第6の6（H30.3.30改定）	河川事業、ダム事業については、河川整備計画策定後、計画内容の点検のために学識経験者等から構成される委員会等が設置されている場合は、事業評価監視委員会に代えて当該委員会で審議を行うものとする。	『河川及びダム事業の再評価実施要領細目』 第6（H22.4.1改定）	実施要領第4の1（4）又は第6の6の規定に基づいて審議が行われた場合には、その結果を事業評価監視委員会に報告するものとする。

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業等）

再評価結果一覧

③那賀川直轄河川改修事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
那賀川直轄河川 改修事業 四国地方整備局	その他	839	1,760	【内訳】 被害防止便益:1751億円 残存価値:9億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:833戸 年平均浸水軽減面積:299ha	929	【内訳】 建設費:922億円 維持管理費:7億円	1.9	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・那賀川国管理区間下流部に広がる三角州扇状地は、地盤高が那賀川の計画規模の洪水時における水面より低く、氾濫区域は人口・資産が集中している阿南市主要部を含んでいる。このような中、那賀川の堤防では漏水が頻発し、堤防断面が不足している区間がある等、事前防災の観点からも更なる堤防整備や強化が必要である。 ・那賀川では、平成26年8月洪水(台風11号)により、それまでの戦後最大洪水である昭和25年9月洪水(ジェーン台風)を上回る流量を記録した。本洪水をはじめ、戦後第3位の流量規模となる平成27年7月洪水(台風11号)も発生するなど、近年大規模洪水が頻発している。 ・上流部に点在する狭隘な平野部では、一部地区が無堤のまま残っており、これら地区では平成21年から平成30年の10力年で、浸水被害が12回発生し、そのうち家屋の床上浸水は6回発生している。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額(阿南市・小松島市・那賀町)は、3,000億円以上を維持し、阿南市内主要企業の従業員数は増加傾向となっている。また、人口(阿南市・那賀町)は減少傾向となっているが、資産が集中している国管理区間の那賀川下流地区は横ばい傾向である。 ・地方公共団体等及び地域住民から、毎年、那賀川水系国管理区間の河川改修事業促進の要望がある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成18年4月河川整備基本方針策定、平成19年6月河川整備計画策定 ・平成21年3月桑野川床上浸水対策特別緊急事業完成 ・平成28年3月深瀬箇所堤防整備事業完成 ・加茂箇所無堤部対策実施中(H27～床上浸水対策特別緊急事業、用地買収済、R3完成予定) ・桑野川下流部における河川堤防の地震津波対策実施中。(那賀川下流部についてはH27完成) ・当面の対策として、楠根・吉井箇所の河道掘削や樹木伐採の実施、那賀川の無堤地区である加茂箇所、持井箇所の堤防整備、桑野川の地震・津波対策、危機管理型ハード対策として堤防裏法尻の補強等を令和8年度までに実施する。 ・その後、桑野川の無堤地区の解消および浸透対策を実施したのち、吉井地区の引堤や河道掘削により整備計画規模の流下能力を確保するとともに、那賀川の局所洗掘対策を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・事業実施中の加茂箇所では、現地発生材の捨土工への流用、発生表土の他事業での利用によるコスト縮減を行い、約1.1億円のコスト縮減を図っている。	継続	

④仁淀川床上浸水対策特別緊急事業(日下川)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗 の見込み、コスト縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
仁淀川床上浸水 対策特別緊急事 業(日下川) 四国地方整備局	その他	257	272	【内訳】 被害防止便益:269.5億円 残存価値:2.8億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:25戸 年平均浸水軽減面積:18ha	236	【内訳】 建設費 235.3億円 維持管理費 0.2億 円	1.2	年超過確率1/10規模降 雨の洪水に対して、事業 実施前と比べ以下の効果 が見込まれる。 ・浸水区域内人口と浸水 区域内の災害時要援護 者数が約4割軽減 ・最大孤立者数(避難率 40%)が約7割軽減 ・道路途絶による通行影 響台数が約7割軽減 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・日下川の低平地部は、仁淀川合流点より 上流に向かって堤内地盤が低くなる極めて 特殊な“低奥型地形”を成し、日下川が緩勾 配であるため水はけが悪く、仁淀川本川の 水位上昇の影響などを受け、内水氾濫を引 き起こしやすい地形特性を有している。 ・仁淀川流域は年平均降水量が約 2,500mmを超える全国でも屈指の多雨地帯 であり、日下川流域も集中豪雨が発生しや すい気候特性を併せ持った流域である。 ・日高村は、宅地化が進行しているとともに、 ブランド化された「シュガートマト」は、日 高村の施設園芸の主軸となっている。 ・昭和50年洪水を契機とした激特事業による 日下川放水路が建設されて以降では、平成 26年台風第12号で床上浸水家屋が約 100戸も発生する甚大な内水被害が発生 し、早急な内水対策が必要である。 ・平成24年に設立された「日下川改修期成 同盟会」から、平成26年台風第12号の甚大 な浸水被害を受けて、「浸水被害を解消する 抜本的な対策について早期に取り組む」 強い要望がある。 ②事業の進捗の見込みの視点 ・未施工区間も既施工区間と同様極めて複 雑な地質構成であり、補助工法の増加及び 支保工のランクアップが想定され、トンネル 掘削の日当たり掘進量が低下する等により 工期が約2年延伸する。 ・高知県は、日下川及び戸梶川の河川改修 を進めるとともに、日高村では、床上浸水家 屋の浸水対策(浸水防止壁、周囲堤(各戸 対策)等)やソフト対策を進める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性の 視点 ・トンネル部施工において、施工効率を図る システムの導入などによりコスト縮減に努め る。	継続	

⑤肱川直轄河川改修事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
肱川直轄河川改修事業 四国地方整備局	その他	784	1768	【内訳】 被害防止便益:1758.8億円 残存価値:9.6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:174戸 年平均浸水軽減面積:37ha	754	【内訳】 建設費 739.3億円 維持管理費 14.2億円	2.3	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・戦後最大規模となった平成30年7月豪雨により、広範囲で浸水被害が発生したこと、同洪水のピーク流量6,200m3/sと同規模の洪水に対し、肱川の氾濫による浸水被害を防止することを目標とする「肱川水系河川整備計画」の変更原案を令和元年7月23日に公表し、変更の手続きを進めているため。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により避難率40%とした場合の最大孤立者数が約10,300人から0人に、災害時要援護者数が約7,100人から0人に、電力停止影響人口が約15,600人から0人になるなど、影響が解消される。 ・河川整備計画目標規模の洪水が発生した場合、事業実施により避難率40%とした場合の最大孤立者数が約10,300人から0人に、災害時要援護者数が約7,100人から0人に、電力停止影響人口が約15,600人から0人になるなど、影響が解消される。 ・平成30年7月豪雨により甚大な浸水被害をうけ、愛媛県管理区間も含めて河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、「緊急的対応」「概ね5年後」「概ね10年後」の3段階の対応により、再度災害防止に取り組む「肱川緊急治水対策」に着手した。 ・緊急的対応については、河川改修事業において、河道掘削及び樹木伐採、暫定堤防の一部かさ上げ等を令和元年6月までに実施した。 ・概ね5年後では、集中的に実施中の河川改修事業(激特事業)により肱川中下流部において築堤や暫定堤防のかさ上げ等を整備する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・築堤盛土材料については、旧堤防を撤去した際に築堤材料として流用することで、約1.4億円のコスト縮減を図っている。	継続	

⑥吉野川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B／C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
吉野川総合水系 環境整備事業 四国地方整備局	その他	121	1.021	【内訳】 水環境整備の効果による便益:449億円 残存価値:0.05億円 水辺整備の効果による便益:389億円 残存価値:0.56億円 自然再生の効果による便益:182億円 残存価値:0.93億円 【主な根拠】 (水環境整備) ・早明浦ダム水環境整備 支払い意志額:431円/世帯/月 受益世帯数:388,667世帯 (水辺整備) ・三庄地区かわまちづくり 支払い意志額:415円/世帯/月 受益世帯数:24,952世帯 ・早明浦ダム水辺整備 トラベルコストを4地域に区分して算出 ゾーン1:975円/63,063人 ゾーン2:2,560円/458,044人 ゾーン3:3,584円/180,501人 ゾーン4:5,549円/419,429人 (自然再生) ・旧吉野川自然再生 支払い意志額:460円/世帯/月 受益世帯数:226,887世帯	234	【内訳】 (水環境整備) 建設費:79億円 維持管理費:3.6億円 (水辺整備) 建設費:127億円 維持管理費:8.6億円 (自然再生) 建設費:15億円 維持管理費:1.3億円	4.4	(水環境整備) 【早明浦ダム水環境整備】 ・ダム周辺の森林に広く植樹することにより、流域の水源涵養機能が向上する。 ・溪流工の整備により、整備前は流出していた堆積土砂を捕捉し、ダム湖への流出が抑制される。 (水辺整備) 【三庄地区かわまちづくり】 ・既存に整備されている施設等を活かし、地域一帯が連携した空間利用により水辺利用の促進や観光客の集客に寄与している。 ・既存に整備された「ぶぶるパーク」の年間利用者数は増加傾向にあり、パークゴルフ場の増設希望などが利用者から挙げられており、整備後の利用が見込まれる。 【早明浦ダム水辺整備】 ・ダム湖の周辺整備、ダム湖進入坂路の整備により、夏期を中心に自治体やNPOが企画するイベント、地元学校による総合学習の場としての利活用が増えている。 ・早明浦ダムの整備箇所では、地域が主催し、様々なイベントが実施され、行政、地域住民、観光客が参加している。 (自然再生) 【旧吉野川自然再生】 ・昭和30年頃の自然環境を再生するために、ワンド・湿地の保全・再生等の整備を行い、多様な動植物の生息・生育・繁殖環境の回復に努めることで、かつて旧吉野川で生息していたであろう生物に適した環境の創出が図られる。 ・吉野川流域コウノトリ・ツルの舞う生態系ネットワーク推進協議会の指標種であるコウノトリのさらなる飛来や定着が促進され、餌場環境としてだけでなく新たな営巣地にもなることが期待でき、コウノトリの安定的な生息を支える生態系ネットワークの拠点ともなり得ると考えられる。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・ダム周辺では、地域活力の衰退が見られるとともに、近年の環境問題への関心の高まりによる環境保全に配慮した利水安全度向上の必要性から、水源地域としての魅力ある生活基盤の創出および都市部への積極的な情報発信と交流事業の推進が重要な課題である。 ・ダム湖に濁水をもたらす山地崩壊等による土砂の流入抑制のため、ダム湖近傍で20%弱の面積を占めている荒廃地の緑化等により濁水長期化の低減が望まれている。 ・コウノトリにおける巣作りが2015年から行われ、2017年には兵庫県豊岡市周辺以外では、全国初の野外繁殖に成功し、2018年、2019年と連続して成功、また、今年10月には、鳴門市周辺で最大31羽のコウノトリが確認されている。今後コウノトリの定着に向け、地域からも自然再生(湿地再生)に期待がされている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・三庄地区かわまちづくりは、現在、国土交通省による高水敷整正及び管理用道路の整備と併せて、東みよし町において陸上競技場等の整備を行っており、令和元年度の完了を目指して進捗中。 ・早明浦ダム水辺整備は、周辺環境整備1地区と坂路工1箇所を、令和2年度の完了を目指して進捗中。 ・早明浦ダム水環境整備は、対策工については完了済み。今後事後評価を実施予定。 ・旧吉野川自然再生は、令和2年度より事業化予定。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・プレキャスト製品の活用等により、コスト縮減を図る。 ・自然再生事業地区の一部を湿地等として整備し、地元住民と維持管理について協働する仕組みづくりについて検討し、コストの縮減を図る。	継続

⑦肱川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
肱川総合水系環境整備事業 四国地方整備局	その他	11	39	【内訳】 (畑の前地区水辺整備):19億円 (肱川水辺整備):20億円 【主な根拠】 (畑の前地区水辺整備) 支払い意思額:386円/世帯/月 受益世帯数:18,621世帯 (肱川水辺整備) 支払い意思額:486円/世帯/月 受益世帯数:19,879世帯	12	【内訳】 (畑の前地区水辺整備) 建設費 4.2億円 維持管理費 1.4億円 (肱川水辺整備) 建設費 6.2億円 維持管理費 0.70億円	3.1	(畑の前地区水辺整備) ・河岸の階段、河畔林の通路、オープンスペース等を整備することにより、人が集い、自然と歴史・文化にふれあえるにぎわいの水辺空間を創出する。 (肱川水辺整備) ・かつて「かわ」と「まち」をつなぎ、大洲の発展を支えた「かわみなど」を整備し、人が集い、自然と文化・歴史にふれあえる水辺空間を創出する。 ・河川整備計画の変更を行ったため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 (畑の前地区水辺整備) ・河畔に竹等が繁茂しており、水辺へのアクセスが良くない。 ・川を体感できるような散策ができない。 ・イベント等様々な活動に利用できるオープンスペースが少ない。 ・広々とした開放的でくつろげる空間が少ない。 (肱川水辺整備) ・臥龍山荘、大洲城、歴史的な町並み等、多くの観光資源を有している。 ・平成30年7月豪雨による甚大な浸水被害が発生した。 ・肱川流域では激甚災害対策特別緊急事業で築堤及び堤防嵩上げが早急に進められている。 ・大洲市では復興計画を策定し、観光資源の復旧・再整備や各種イベントの復活を目指している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・肱川水辺整備は令和2年度から事業を実施する予定である。 ・畑の前地区水辺整備は、施設整備により利用者数の増加等の事業目的に見合った一定の効果が発現されており、令和元年度中に整備を完了する見込みである。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・市民団体と協働連携し、植栽や除草等の維持管理費の削減を図る。	継続	

⑧重信川総合水系環境整備事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減 等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
重信川総合水系 環境整備事業 四国地方整備局	その他	59	367	【内訳】 自然再生事業便益:110億円 水辺整備事業便益:257億円 【主な根拠】 支払意志額(自然再生) :392円/月/世帯 支払意志額(水辺整備) :476円/月/世帯	75	【内訳】 建設費 67億円 維持管理費 7.7億円	4.9	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・「愛媛マルゴト自転車道」と連携した遊歩道、サイクリングロードの整備による、にぎわいのある水辺空間の確保が期待されている。 ・近接する松山中央公園、松山自動車道などにより、重信川周辺に多くの人を訪れているため、重信川の自然環境保全・再生及び遊歩道・サイクリングロードの整備が求められている。 ・サイクリングパラダイス愛媛の実現に向け、重点的・広域的に整備するモデル的エリア(重点戦略エリア)として、平成30年9月重信川サイクリングロード周辺地域が指定。 ・各自治体が実施する活動等と連携し、地域の活性化、自然環境の保全が期待されている。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・自然再生事業は、松原泉、広瀬霞、河口域のヨシ原は完成済。現在開発地の再生を実施中。 ・今後は、愛媛県の情勢等により、河川の利活用(特にサイクリング)に多大な関心が寄せられていることから、「かわまちづくり計画」を今後の環境整備事業として進めて行くこととし、自然再生事業は、モニタリングを実施し、これまでの実施内容を踏まえ、今後の整備方針を検討していく。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について (重信川自然再生事業) ・現在の計画は地域の意見を反映したものであり、他の代替案の可能性は考えられない。 ・地域住民等による河川清掃や地域の意見を取り入れて、地域住民、NPO等団体、大学、行政が連携して、事業を進め、地域が一体となって維持管理を進めることにより、更なるコスト縮減を図る。 (重信川かわまちづくり) ・現在の計画は、懇談会、協議会を経て立案されたものであり、他の代替案の可能性は考えられない。 ・高水敷の造設に使用する土を、別事業の発生土に代替すること で、コスト縮減を図る。	継続	

【公共事業関係費】
【河川事業】
(ダム事業等)

⑨長安口ダム改造事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析					貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト 縮減等)	対応方針
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)		B / C			
			便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳					
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	その他	885	1459	【内訳】 被害防止便益: 1,171億円 流水の正常な機能の維持に関する便益 : 267億円 残存価値に関する便益: 20億円 【主な根拠】 洪水調節にかかる便益: 年平均浸水軽減戸数: 279戸 年平均浸水軽減面積: 111ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して、長安 口ダム改造事業と同等の機能を有するダム を代替施設とし、代替法を用いて計上	1026	【内訳】 建設費: 901億円 維持管理費: 119億円	1.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、災害時要援護者数は約16,600人と想定されるが、事業実施により約16,500人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、最大孤立者数(避難率40%)は約19,600人と想定されるが、事業実施により約19,300人に軽減される。 ・同様に、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川流域では、電力停止による影響人口は約20,600人と想定されるが、事業実施により、約19,600人に軽減される。 ・現在、河川整備計画の変更を進めており、再評価の審議を実施する必要があるとともに、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の必要が生じた事業に該当するものと捉え、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・JR牟岐線、国道等の基幹交通施設がある交通の要衝となっている。 ・氾濫区域には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地しており、製造品出荷額(阿南市・小松島市・那賀町)は3,000億円以上を維持。 ・阿南市内主要企業の従業員数は増加傾向となっている。 ・那賀川水系においては、平成26年8月洪水で基準地点古庄において戦後最大流量を記録し、約764戸の浸水被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。 ・渇水についても毎年のように取水制限を行っており、特に平成17年には113日間に及ぶ渇水となり、工業被害額が過去最高の68.5億円にのぼっている。平成31年(令和元年)にも取水制限が実施される等、近年においても、利水安全度の向上に向けた取組の必要性は変わらない。 ・当面の貯水池保全対策として堆砂除去を実施しているものの、貯水池内堆砂量は増加しており、当初計画の約3倍の堆砂が進行している。有効貯水容量を適正に確保するためには大きな課題であることから、効果的・効率的な堆砂対策が必要である。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・令和元年度末までの事業費約554億円、進捗率約63%(事業費ベース) ・事業費は約885億円、工期は令和10年度の見通し。 ・令和元年度については、主に新設洪水吐ゲート、減勢工改造、選択取水設備設置等を継続実施。 ・新設洪水吐ゲートの稼働は令和元年6月より可能となる。 ・選択取水設備は工事中であり、令和元年度末の完成に向けて事業の推進に努める。 ・長期的な堆砂対策については、施設の設計、各種調査を行っており、令和10年度の完成に向けて事業の推進に努める。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・長期的な堆砂対策においても新技術、新工法の採用による工事コストの縮減に加えて、施設の長寿命化や維持管理費を考慮した構造の採用、掘削土砂の有効活用等により、総コストの縮減に努めていくこととする。 ・那賀川水系においては、背後地の状況や河川管理上の特性を考慮したうえで、河道への配分流量を最大限に設定していること、また、新たな洪水調節施設の設定には流域内における十分な合意形成が必要であることから、洪水調節を行うにあたっては、既存施設の有効活用を図ることが河川整備基本方針に位置づけられている。また、河川整備計画では全川にわたる堤防整備には長期間を要することを踏まえ、長安口ダムの改造事業を優先的に実施することとしている。 ・長安口ダムの本体改造については、既設ゲート改造案(クレスト切欠)、増設ゲート設置案(クレスト増設)、トンネル洪水吐案について比較検討を行い、技術的な実現性、経済性等の観点から現計画案(増設ゲート設置案)を採用している。	継続	

【公共事業関係費】
【河川事業】
(ダム事業等)

⑩山鳥坂ダム建設事業

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)					B／C
				便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
山鳥坂ダム建設 事業 四国地方整備局	その他	850	1,383	【内訳】 被害防止便益:766億円 流水の正常な機能の維持 に関する便益:586億円 残存価値に関する便益 :31億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:97戸 年平均浸水軽減面積:22ha 流水の正常な機能の維持 に関して、山鳥坂ダムと同 じ機能を有するダムを代替 施設とし、代替法を用いて 計上	1,056	【内訳】 建設費:1,003億円 維持管理費:53億円	1.3	・現在、河川整備計画の変更を進めており、再評価の審議を実施する必要があるとともに、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の必要が生じた事業に該当するものと捉え、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大洲市街(東大洲地区)は基幹交通施設がある交通の要衝となっている。 ・流域内の大洲市では、人口は減少傾向、総世帯数は横ばい傾向である。事業所数・従業者数は減少傾向であるが、製品出荷額は、1,500億円以上の高い水準を維持しており、氾濫区域内には、国内外でトップシェアを誇る企業の工場が立地している。 ・近年においては、平成16年台風16号、21号、23号、平成17年台風14号、平成23年台風15号、平成30年7月豪雨などの洪水により浸水被害が発生している。 ・特に、平成30年7月豪雨では、基準地点の大洲第二水位観測所において、既往最高水位(8.11m)を記録し、大洲市全域で約3,022戸が浸水する等、極めて甚大な被害が発生。近年においても、治水対策の必要性は変わらない。 ・費用対効果分析においても、現時点で経済的に投資は妥当であることを確認。 ・地方公共団体等及び流域住民から毎年、山鳥坂ダム建設事業について促進の要望がある。 ②事業の進捗状況、事業進捗の見込みについて ・令和元年度末までの事業費約382億円、進捗率約45%(事業費ベース)。 ・事業費は約850億円、工期は令和8年度の見通し。 ・令和元年度については、主に付替県道工事等を継続実施。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・「ダム事業費等監理委員会」を開催し、学識経験者等からコスト縮減に関するご意見をいただき、工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努めていくこととする。 ・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、コストや社会的影響等の観点から、山鳥坂ダムの建設が最適となっている。	継続	